

国立高度専門医療研究センターの概要

国立研究開発法人国立高度専門医療研究センター施設所在地



国立研究開発法人国立がん研究センター

沿革・組織

創設： 昭和37年1月1日

所在地： 東京都中央区築地(中央病院)、千葉県柏市(東病院)

主な組織： 研究所、先端医療開発センター、中央病院、東病院、
社会と健康研究センター、がん対策情報センター

役職員数(常勤)： 2,028名(平成29年4月1日現在)

病床数： 578床(中央病院)、425床(東病院)

中央病院



設置目的

我が国のがん対策の中核的機関として、がんその他の悪性新生物についての調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う。

東病院

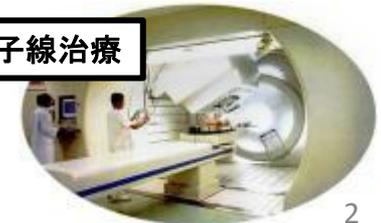


特徴

通院治療センター



陽子線治療



○ 質の高い医療の提供

- ・ 年間約5,500件の手術、1日約150人の通院化学療法を実施(中央)
- ・ 陽子線治療等先進医療の提供と併せ、モデル的緩和ケアを提供(東)

○ がんの原因・本態解明、革新的な検診法や診断・治療技術の開発、 がん医療の均てん化、がん情報の提供

- ・ 原因・本態解明を通じた予防法や高度先駆的な検診・診療技術の開発
- ・ 多施設共同臨床研究によるがん医療の標準化
- ・ がん医療やがん登録など専門情報等の提供や研修等による人材育成

国立研究開発法人国立循環器病研究センター

沿革・組織

創 設：昭和52年6月1日
所 在 地：大阪府吹田市
主な組織：研究所、病院、研究開発基盤センター
役職員数(常勤)：1,224名(平成29年4月1日現在)
病 床 数：612床



設置目的

我が国の脳卒中、心臓病等の循環器病対策の中核的機関として、循環器病についての調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う。



特徴

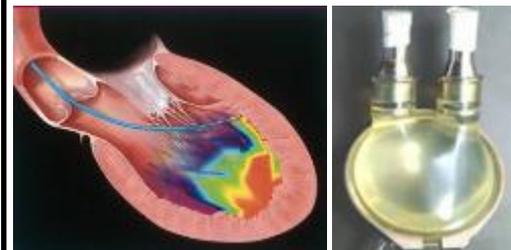
○最新・最善の医療の提供

- ・年間約3,400件の重症循環器病救急搬送を受け入れ
- ・国内心移植331例のうち、95例を実施(平成29年4月1日現在)
- ・脳梗塞に対する超急性期血栓溶解療法(tPA静注療法)を年間120例超実施



○先端医療技術の開発と普及

- ・在宅型体内埋め込み型人工心臓・次世代型呼吸補助装置の開発
- ・世界に先駆けて発見した生理活性ペプチド、タンパク質を診断・治療の開発へ応用
- ・1,960名以上の若手医師を育成、87カ国から950名以上の外国人研修生を受け入れ



国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

沿革・組織

創設：昭和61年10月1日

所在地：東京都小平市

主な組織：神経研究所、精神保健研究所、トランスレーショナル・メディカルセンター（TMC）、メディカル・ゲノムセンター（MGC）、脳病態統合イメージングセンター（IBIC）、認知行動療法センター（CBT）、病院

役職員数(常勤)：751名(平成29年4月1日現在)

病床数：486床



設置目的

我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神・神経・筋疾患、発達障害等についての調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う。

特徴

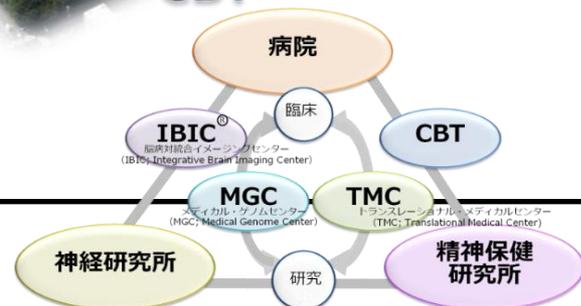
○精神・神経疾患等の我が国の中核的医療機関としての医療の実践

- ・神経・筋疾患分野について全国の基幹病院からの患者受入れにより希少難病の高い集積率を誇るとともに、未診断患者の受入れやゲノム等検体解析を活用して診断確定と治療法の実践
- ・司法精神医療、てんかん、薬物依存等様々な個別保健医療施策において我が国の拠点施設として位置づけられ、行政とも連携のもと高度専門医療等の提供と地方医療等への支援等を担う。

○世界に唯一の精神・神経センターとして精神と神経分野の一体的研究を実施

- ・精神・神経・筋疾患等における基礎研究→非臨床研究→臨床研究→治験・臨床試験の一貫した全ての研究ステージを実施する総合的な研究機能
- ・マウス、犬、サル等の疾患を有するモデル動物の開発と充実した飼育施設を整備・構築
- ・質量とも世界的に貴重なバイオリソースの蓄積と研究活用促進のための産学への提供推進
- ・新薬開発等に資する疾患別の全国患者情報登録システムとそれらを活用推進する産官学連携体制の構築
- ・我が国の精神保健医療政策の充実や自殺対策等に資する情報収集・発信、調査研究、研修等の実施

(筋ジストロフィー動物)



国立研究開発法人国立国際医療研究センター

沿革・組織

創 設： 平成5年10月1日
所 在 地： 東京都新宿区(センター病院)
千葉県市川市(国府台病院)
東京都清瀬市(国立看護大学校)
主な組織： 研究所、臨床研究センター、メディカルゲノムセンター、センター病院、
国府台病院、国際医療協力局、国立看護大学校
役職員数(常勤)：1,915名(平成29年4月1日現在)
病 床 数： 781床(センター病院)、442床(国府台病院)

設置目的

我が国の医療分野における国際貢献の中核的機関として、感染症その他の疾患についての調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う。

特徴

○高度総合専門医療の提供

- ・1日約1,800名の外来患者の受け入れ、年間約12,000件の手術の実施(センター病院)
- ・月平均約1,300名のエイズ外来患者の受け入れ(センター病院)
- ・児童精神科のほか、肝炎・免疫研究センターを整備し、専門医療を提供(国府台病院)
- ・エボラ出血熱について、疑い患者の受け入れや医療従事者向けの研修会の実施

○患者への還元につながる感染症、糖尿病、肝炎の研究の推進

- ・マラリアの耐性の研究ほか、薬剤耐性に関する研究
- ・1型糖尿病に対する同種膵島移植の実施、バイオ人工膵島の研究
- ・糖尿病の大規模レジストリの構築、企業連携した患者への生活指導アプリ等の研究
- ・肝炎に関する新規治療薬の研究ほか、肝炎情報センターを活用した政策研究

○外国人診療、国際医療協力の実践、国際共同研究の基盤構築

- ・国際展開推進事業を実施し、14か国、約300名の専門家派遣、約240名の研修生の受け入れ
- ・グローバルヘルス政策研究センターを開設し、国際保健に関するシンクタンク機能
- ・国際共同治験・臨床研究の拠点を東南アジアを中心に整備し、人材育成
- ・中国語、ベトナム語等の医療通訳体制を整備し、年間約16,000名の外国人患者の受け入れ



国立研究開発法人国立成育医療研究センター

沿革・組織

創 設： 平成14年3月1日
所 在 地： 東京都世田谷区
主な組織： 研究所、臨床研究センター、病院
役職員数(常勤): 1,048名(平成29年4月1日現在)
病 床 数： 490床



設置目的

我が国の成育医療の中核的機関として、小児・周産期・産科・母性・父性医療など 関連・境界領域を包括する成育医療についての研究、調査、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う。



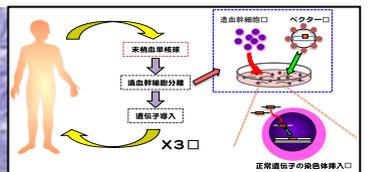
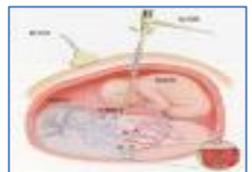
特徴

○ 成育医療(小児科・産科領域)における高度先駆的医療やモデル医療の提供

- ・ 小児難病に対する集学的医療
- ・ 移植医療及び胎児治療の推進と普及
- ・ 小児ICU等を活用した24時間365日の受入体制により、救急車3,165名/年、小児専門搬送チーム出動回数は179回/年
- ・ 年間2,239件の分娩件数
- ・ **肝移植57/年(生存率100%)**、手術件数月平均 287.2件
- ・ 虐待等を含めた小児のこころのケア

○ 成育医療を発展させる先端的研究の推進

- ・ 希少疾患・難病の病因解明と診断法の開発
- ・ 小児難病に対する遺伝子治療の開発
- ・ iPS細胞、ES細胞を用いた再生医療の推進
- ・ 妊娠と薬の情報提供や子どもの事故防止プログラムの提供
- ・ 小児医薬品に関わる小児治験ネットワーク活動の推進



国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

沿革・組織

創 設：平成16年3月1日

所 在 地：愛知県大府市

主な組織：研究所、認知症先進医療開発センター、
老年学・社会科学研究センター、病院、
健康長寿支援ロボットセンター、もの忘れセンター、
ロコモフレイルセンター、長寿医療研修センター

役職員数(常勤)：568名(平成29年4月1日現在)

病 床 数：383床



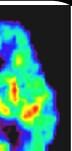
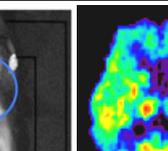
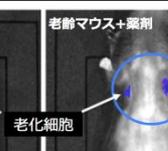
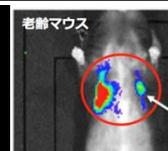
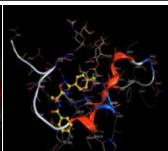
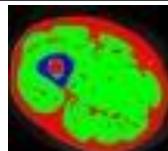
設置目的

我が国の高齢者医療に関する中核的機関として、認知症、運動器疾患(ロコモ)、フレイル(衰弱)その他の加齢に伴う疾患についての調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う。

特徴

○ 高齢者疾患の包括的・全人的医療の提供

- ・高齢者の生活の質を向上に向けた医療の提供
- ・地域の保健・医療・福祉と連携した在宅医療モデルの開発・提供
- ・認知症の早期診断法の開発等の先駆的医療の提供
- ・健康長寿支援ロボットの開発・実証



○ 老化の制御と老年病克服のための新しい医療の発展の普及に尽力

- ・認知症、フレイルの病態解明と新規治療法の開発
- ・老化機構の基礎的解明と応用研究
- ・全国の医師に研修を実施、年間約1500名(平成29年度)の「認知症サポート医」を養成
- ・コグニサイズ(認知機能低下を抑制する多重課題方式による運動)を開発し自治体と連携した検証を実施

